

1

三井製糖株式会社

	各社の考え方
□ 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none">● 昨今、日経の「環境経営度調査」等を始めとする外部の調査において、サプライチェーンにおけるCO2排出量を問われる機会が増えてきている。国内外を問わず世の中の流れとして、排出量を算定・把握して環境負荷の低減をはかっていくことが、企業としての責務となりつつあると考えるため。
□ 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none">● 各種外部調査への回答の際に活用。● ホームページやCSR報告書等の外部発信媒体に掲載し、今後も経年的に把握を行うことで環境活動の取り組みの一つとする。
□ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none">● 経年的に数値の比較を行うことにより、今後どう削減や低減をはかっていくかを検討していく上での材料とする。● 今まで見えてこなかった数字を“見える化”することにより、従業員や関連会社に低減への協力を仰ぐ際の根拠とする。
□ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none">● 社内の関連部署よりデータを収集し、事務局である経営企画部が算定。

	各社の考え方
<p>□ サプライチェーン排出量の削減に向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 今回の算定により、サプライチェーンにおけるCO2排出量 (Scope3) が Scope1 & 2も合わせた全体の排出量のうちの70%以上にあたることが明らかとなった。なおScope3のみで見ると、カテゴリ1及びカテゴリ4で88%を占めており、その殆どが原料の購入と輸送に係る排出量で占められている。 ● どの工程において環境負荷が大きいかを把握できたことは成果であり、今後も継続して算定を行うことで、排出量の低減をはかっていきたい。
<p>□ サプライチェーン排出量算定の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 雇用者の出張や通勤に係るCO2など、全体の数%にしか満たないカテゴリについては、算出に要する労力を考慮すると、算定方法を工夫する余地があると考えられる。
<p>□ その他(任意)</p>	

3

三井製糖株式会社

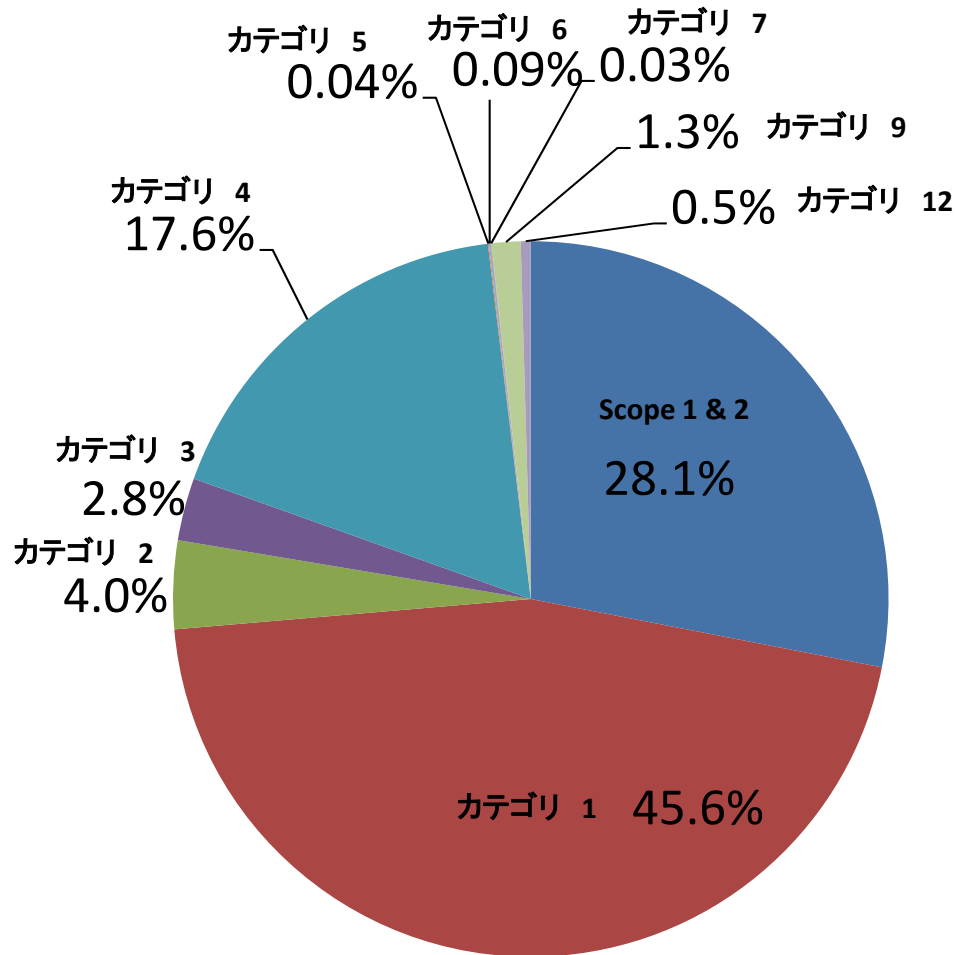
カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	● 原料、包装材、副資材の調達量	● 製造に係る排出原単位※1,2
カテゴリ2「資本財」	● 設備投資額	● 砂糖事業の設備投資額に係る原単位※3
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	● 燃料および電力等の調達量	● エネルギー量あたり原単位※1,3
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	● 荷主としての製品出荷量および原料・副資材の購入量、輸送距離	● 輸送手段別の排出原単位※1
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	● 廃棄物種類別排出量	● 廃棄物種類別原単位※1,3
カテゴリ6「出張」	● 移動手段別の年間出張経費	● 移動手段別原単位※3
カテゴリ7「雇用者の通勤」	● 交通費支給額	● 交通費支給額あたり原単位※3
カテゴリ8「リース資産(上流)」	● Scope1・2で計上済み	-
カテゴリ9「輸送、配送(下流)」	● 販売重量、輸送距離	● 輸送手段別の排出原単位※1
カテゴリ10「販売した製品の加工」	● 把握が困難であるため除外	-
カテゴリ11「販売した製品の使用」	● 砂糖の使用段階における加熱等に伴う排出は間接排出であり、算定は任意のため算定しない	-
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	● 製品に使用した包材量	● 廃棄物種類別の排出原単位※3
カテゴリ13「リース資産(下流)」	● 該当活動なし	-
カテゴリ14「フランチャイズ」	● 該当活動なし	-
カテゴリ15「投資」	● 基本ガイドラインで規定される適用事業者に該当しないため除外	-
「その他」	● オプションカテゴリのため算定していない	-

※1 カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム 基本データベースver. 1.01

※2 カーボンフットプリントコミュニケーションプログラム 利用可能データ ver. 1.04

※3 サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(ver.2.1)

算定結果



カテゴリ	割合
Scope 1&2 算定量	28.1%
1. 購入した製品・サービス	45.6%
2. 資本財	4.0%
3. エネルギー関連活動	2.8%
4. 輸送・配送(上流)	17.6%
5. 事業から出る廃棄物	0.04%
6. 出張	0.09%
7. 雇用者の通勤	0.03%
9. 輸送・配送(下流)	1.3%
12. 販売した製品の廃棄	0.5%

Scope 1 & 2 算定結果 102,591t

Scope 3 算定結果 262,989t